

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【会社名】	日本製鉄株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 英二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
【電話番号】	(03)6867-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務室長 有村 智朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
【電話番号】	(03)6867-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務室長 有村 智朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番 2 号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1 ）

1【提出理由】

当社は、2023年12月18日に、当社の米国子会社であるNIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.（以下「NSNA」といいます。）を通じ、米国の高炉・電炉一貫の鉄鋼メーカーであるUnited States Steel Corporation（以下「U. S. Steel」といいます。）を買収すること（以下「本買収」といいます。）、及びU. S. Steelとの間で本買収に関する合併契約を締結することを決定致しました。

本買収は、NSNAが本買収のために設立した子会社である2023 Merger Subsidiary, Inc.とU. S. Steelとを合併する方法（逆三角合併）により実行致します。具体的には、当該合併により、U. S. Steelの発行済株式が合併対価（1株当たり55米ドル）を受領することができる権利に転換されて消滅し、それと同時に、NSNAが保有していた2023 Merger Subsidiary, Inc.の発行済株式がU. S. Steelの株式に転換されることにより、U. S. Steelは当社の完全子会社となります。なお、本買収の実行は、U. S. Steelの株主総会において承認が得られること、関係当局の承認等が得られること、その他合併契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。

本買収は、特定子会社の異動を伴う当社連結子会社による子会社取得に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第16号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．当社連結子会社による子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2に基づく報告内容）

(1) 取得対象子会社に関する子会社取得を決定した機関

2023年11月30日、12月15日及び12月18日開催の当社取締役会の決議により委任を受けた当社代表取締役により、2023年12月18日に連結子会社による子会社の取得を決定した。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得を行う連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 : NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.
住所 : 920 Memorial City Way, Suite 700, Houston, Texas 77024, U.S.A.
代表者の氏名 : Hiroshi Ono, President & CEO

(3) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

名称 : United States Steel Corporation
住所 : 600 Grant Street, Pittsburgh, PA 15219-2800, U.S.A.
代表者の氏名 : David B. Burritt, President and Chief Executive Officer
資本金の額 : 285百万米ドル（2023年9月30日時点）
連結純資産の額 : 10,311百万米ドル
連結総資産の額 : 19,458百万米ドル
事業の内容 : 自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

(4) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益及び純利益

決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
連結売上高	9,741百万米ドル	20,275百万米ドル	21,065百万米ドル
連結営業利益（▲は損失）	▲1,075百万米ドル	4,946百万米ドル	3,160百万米ドル
親会社の所有者に帰属する当期利益（▲は損失）	▲1,165百万米ドル	4,174百万米ドル	2,524百万米ドル

(注)連結経常利益は算出していないため、記載を省略している。

(5) 取得対象子会社の当社及び連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 : 記載すべき事項はない。
人的関係 : 記載すべき事項はない。
取引関係 : 記載すべき事項はない。

(6) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加（ブラウンフィールド）等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited（現AM/NS India）、2022年3月にタイのG steel及びGJ steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきた。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本買収は、当社の海外事業戦略に合致するだけでなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この3つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値の更なる向上を目指していく。

U. S. Steelは、粗鋼生産量米国有数の高炉・電炉一貫鉄鋼メーカーで、自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管等を、米国と欧州（スロバキア）で製造・販売している。粗鋼生産能力は約20百万トンで、競争力ある高炉一貫製鉄所に加え、高級鋼の生産が可能な先端的な電炉ミニミル、北米生産拠点で使用する鉄鉱石を自給できる鉄鉱石鉱山などの有用な資産を保有している。また、電炉ミニミルの能力増強、電炉の原料となる直接還元鉄用ペレット製造設備の新設等、カーボンニュートラル化にも資する成長投資を行っている。

本買収により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力(*)は約86百万トンまで拡大し、更なる広がりを持つことになる。当社とU. S. Steelの有する、電磁鋼板や自動車鋼板など的高级鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とU. S. Steelは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。U. S. Steelは、先端的な電炉ミニミルの1つであるBig River Steelを運営しており、2024年にはBig River 2の建設が完工予定である。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みを更に推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(*)World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社の粗鋼生産能力を公称フル能力で単純合算(2023年3月末時点)。

(7) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

U. S. Steelの普通株式 約141億米ドル

(注)取得価額には、新株予約権、Restricted Stock Unit、Convertible Notes等その他証券取得に関する支払いを行うために要する金額を含んでいる。

2. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

上記1.(3)を参照。

(2) 当該異動の前後における当該連結子会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	- 個	- %
異動後	1 個（うち間接所有1個）	100.00%（うち間接所有100.00%）

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

U. S. Steelの最近事業年度の末日における純資産の額が当社の純資産の額の100分の30以上に相当する額であり、当社の特定子会社に該当することとなるため。

異動の年月日

2024年（暦年）第2又は第3四半期（予定）（*）

（*）本買収の実行はU. S. Steelの株主総会において承認が得られること、関係当局の承認等が得られること、その他合併契約に定める前提条件が満たされることを条件としている。

以 上